

平成29年度健康寿命延伸産業創出推進事業
(地域の実情に応じたビジネスモデル確立支援事業)
審査項目一覧

資料2

審査基準

1 事業目的との適合性

- ・地域の健康寿命延伸や地域包括ケアシステムの構築に向けた現状を把握しているか。
- ・現状の問題点についてその原因を分析できているか。
- ・分析結果にもとづく適切な課題設定とヘルスケアビジネスによる解決策の提案がなされているか。
- ・実施する事業による波及効果(事業そのものの横展開や、他の地域・事業者の参入を促進することによる市場形成等)があるか。

2 事業設計

- ・事業骨子の論理展開は適切か。
- ・ヘルスケアサービスとしての品質の確保をする方策が示されているか。
- ・補助事業終了後にビジネス上の優位性を示すための検証事項や方法が示されているか。
- ・事業化に向けて、本年度の達成目標と成果指標を適切に設定し、目標達成に向けて妥当な取組が設定されているか。
- ・実施期間のスケジュール、実施体制、事業費は妥当か。
- ・利用者の利便性も考慮しつつ、個人情報の保護に対する考え方が整理され、対策・運用方法が講じられているか。
- ・地域版協議会と連携する場合は、当該地域の抱える課題を議論し、その議論の過程において地域で必要とされたビジネスを実施し、地域版協議会の果たす役割、機能が明確に示されているか。
- ・地域版協議会との連携等が図れていない場合は、地域関係者との連携や合意形成を通じて、実現可能な計画となっているか。

3 自走化可能性

- ・提案される事業が将来的に継続して実施可能なビジネスモデルになっているか。その事業主体者が明確になっているか。
- ・ビジネス構築・展開における事業主体者の強みや過去の蓄積、資産が活かされているか。
- ・サービス受益者のニーズや利用場面を想定した上で、サービスの提供方法や提供価値が示されているか。
- ・ビジネスモデルにおける費用負担者、負担方法、提供する価値が示されているか。
- ・価値提供に必要な資源を検討した上で調達先や調達方法が示されているか。
- ・課題解決や収益化に向けた事業の特徴や工夫、新規性があるか。
- ・将来の顧客候補(事業者、自治体、住民など)を事業に巻き込み、協働する体制や方法が示されているか。
- ・提供するサービスが、競合・代替するサービスに対して有する優位性を踏まえた顧客拡大に向けた仕組みが提案されているか。